

令和3年度決算に係る
統一的な基準による財務書類

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計区分	一般会計等
------	-------

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,109,142	固定負債	9,700,307
有形固定資産	46,565,343	地方債	9,162,623
事業用資産	28,570,063	長期未払金	-
土地	17,552,500	退職手当引当金	537,684
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,953,109	その他	-
建物減価償却累計額	△ 14,130,703	流動負債	1,414,947
工作物	989,011	1年内償還予定地方債	1,134,223
工作物減価償却累計額	△ 840,061	未払金	2,469
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	110,226
航空機	-	預り金	168,029
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	54,411		
その他減価償却累計額	△ 8,204	負債合計	11,115,254
建設仮勘定	-		
インフラ資産	17,860,566	【純資産の部】	
土地	7,853,221	固定資産等形成分	55,009,308
建物	151,025	余剰分(不足分)	△ 9,592,785
建物減価償却累計額	△ 60,574		
工作物	31,663,685		
工作物減価償却累計額	△ 21,760,358		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	13,567		
物品	450,749		
物品減価償却累計額	△ 316,035		
無形固定資産	1,111		
ソフトウェア	1,111		
その他	-		
投資その他の資産	3,542,689		
投資及び出資金	1,398,769		
有価証券	1,200		
出資金	1,397,569		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	150,316		
長期貸付金	350		
基金	2,000,050		
減債基金	-		
その他	2,000,050		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,796		
流動資産	6,422,635		
現金預金	1,482,632		
未収金	41,277		
短期貸付金	-		
基金	4,900,165		
財政調整基金	4,422,864		
減債基金	477,302		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,439		
資産合計	56,531,777	純資産合計	45,416,523
		負債及び純資産合計	56,531,777

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,909,211
業務費用	7,185,208
人件費	2,151,784
職員給与費	1,610,239
賞与等引当金繰入額	110,226
退職手当引当金繰入額	3,543
その他	427,777
物件費等	4,884,563
物件費	3,216,944
維持補修費	447,640
減価償却費	1,213,517
その他	6,463
その他の業務費用	148,861
支払利息	48,282
徴収不能引当金繰入額	4,996
その他	95,583
移転費用	8,724,003
補助金等	5,335,034
社会保障給付	2,824,901
他会計への繰出金	554,091
その他	9,976
経常収益	511,439
使用料及び手数料	255,357
その他	256,082
純経常行政コスト	15,397,772
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,459
資産売却益	9,459
その他	-
純行政コスト	15,388,312

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	44,517,458	55,105,288	△ 10,587,829
純行政コスト(△)	△ 15,388,312		△ 15,388,312
財源	16,272,548		16,272,548
税金等	10,359,166		10,359,166
国県等補助金	5,913,382		5,913,382
本年度差額	884,236		884,236
固定資産等の変動(内部変動)		△ 110,808	110,808
有形固定資産等の増加		735,306	△ 735,306
有形固定資産等の減少		△ 1,578,446	1,578,446
貸付金・基金等の増加		1,272,538	△ 1,272,538
貸付金・基金等の減少		△ 540,207	540,207
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	14,828	14,828	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	899,064	△ 95,980	995,044
本年度末純資産残高	45,416,523	55,009,308	△ 9,592,785

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分 一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,831,974
業務費用支出	5,973,154
人件費支出	2,159,551
物件費等支出	3,675,885
支払利息支出	48,282
その他の支出	89,435
移転費用支出	8,858,820
補助金等支出	5,469,851
社会保障給付支出	2,824,901
他会計への繰出支出	554,091
その他の支出	9,976
業務収入	16,512,258
税込等収入	10,379,182
国県等補助金収入	5,620,697
使用料及び手数料収入	257,202
その他の収入	255,177
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,680,284
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,528,905
公共施設等整備費支出	370,377
基金積立金支出	1,135,888
投資及び出資金支出	22,640
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	713,771
国県等補助金収入	292,685
基金取崩収入	411,646
貸付金元金回収収入	△ 19
資産売却収入	9,459
その他の収入	-
投資活動収支	△ 815,134
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,116,560
地方債償還支出	1,116,560
その他の支出	-
財務活動収入	611,696
地方債発行収入	611,696
その他の収入	-
財務活動収支	△ 504,864
本年度資金収支額	360,286
前年度末資金残高	954,316
本年度末資金残高	1,314,602

前年度末歳計外現金残高	150,748
本年度歳計外現金増減額	17,282
本年度末歳計外現金残高	168,029
本年度末現金預金残高	1,482,632

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	(単位:千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	43,463,533	825,546	740,048	43,549,030	14,978,968	538,802	28,570,063
土地	17,553,012	66,899	67,412	17,552,500			17,552,500
立木竹							
建物	24,883,794	622,105	552,791	24,953,109	14,130,703	505,890	10,822,405
工作物	970,577	18,434		989,011	840,061	26,818	148,950
船舶							
浮標等							
航空機							
その他	54,411			54,411	8,204	6,094	46,207
建設仮勘定	1,738	118,107	119,845	0			0
インフラ資産	39,411,433	530,807	260,741	39,681,498	21,820,933	645,444	17,860,566
土地	7,764,229	88,992		7,853,221			7,853,221
建物	130,586	21,890	1,451	151,025	60,574	3,841	90,451
工作物	31,496,030	167,655		31,663,685	21,760,358	641,603	9,903,327
その他							
建設仮勘定	20,588	252,270	259,290	13,567			13,567
物品	443,390	25,875	18,516	450,749	316,035	27,419	134,714
合計	83,318,355	1,382,228	1,019,305	83,681,278	37,115,935	1,211,665	46,565,343

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位:千円)							
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	270	16,089,342	3,904,780	633,130	57,629	246,985	7,637,925	28,570,062
土地	270	7,526,053	2,203,036	454,266	37,343	74,895	7,256,638	17,552,500
立木竹								0
建物		8,448,634	1,692,325	178,863	652	135,563	366,367	10,822,405
工作物		69,459	9,420		19,634	36,529	13,909	148,950
船舶								0
浮標等								0
航空機								0
その他		45,196					1,011	46,207
建設仮勘定								0
インフラ資産	16,936,214			462	919,354		4,535	17,860,566
土地	7,848,223			462			4,535	7,853,221
建物	90,451							90,451
工作物	8,983,973				919,354			9,903,327
その他								0
建設仮勘定	13,567							13,567
物品	16,936,484	51,378	2,184	633,592	976,983	3,742	77,410	134,714
合計		16,140,720	3,906,965			250,729	7,719,870	46,565,343

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの (単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (株・口など) (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(累計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
福岡地区水道企業団	1,189,907	148,335,397	43,421,585	104,913,812	-	2.17%	2,276,630	-	1,189,907
志免町水道事業会計	201,600	9,417,118	1,956,562	7,460,556	-	100.00%	7,460,556	-	-
合計	1,391,507	157,752,515	45,378,147	112,374,368	-	-	9,737,186	-	1,189,907

市場価格のないものうち連結対象団体(累計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
九州テレコミュニケーションズ株式会社	100	4,488,371	2,382,025	2,106,347	45,800	0.22%	4,613	-	100	100
地方公共団体金融機構	3,100	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	-	0.02%	66,259	-	3,100	3,100
大牟田リサイクル発電株式会社	1,100	2,075,315	106,719	1,968,596	-	0.18%	3,484	-	1,100	1,100
福岡県信用保証協会	2,612	1,881,996,075	1,671,941,487	210,054,588	-	0.02%	49,573	-	2,612	2,612
福岡県畜産協会	40	551,374	366,595	184,779	-	0.04%	81	-	40	40
福岡県信用基金協会	310	155,388,876	146,348,612	9,020,264	-	0.01%	902	-	310	310
合計	7,262	26,879,345,011	26,287,906,437	591,438,574	45,800	-	124,912	-	7,262	7,262

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	4,422,864				4,422,864	4,422,864
減債基金	477,302				477,302	477,302
国際交流基金	4,666				4,666	4,666
高齢者福祉基金	3,688				3,688	3,688
衛生センター周辺整備基金	92,603				92,603	92,603
別府上井せき維持管理基金	137,258				137,258	137,258
吉原地域活性化整備基金	118,267				118,267	118,267
吉原農区活性化整備基金	26,361				26,361	26,361
地域振興基金	171,484				171,484	171,484
災害対策基金	202,514				202,514	202,514
おうえん基金	1,070,369				1,070,369	1,070,369
森林環境譲与税基金	1,422				1,422	1,422
民生金庫	3,000				3,000	-
国民健康保険高額療養費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
公共施設公益施設整備拡充基金(一般会計)	166,418				166,418	166,418
合計	6,900,216	-	-	-	6,900,216	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-	-	-	-
地方独立行政法人	-	-	-	-	-
地方三公社	-	-	-	-	-
第三セクター等	-	-	-	-	-
その他の貸付金	-	-	-	-	-
災害援護資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	4,212	1,500
災害援護資金貸付金	4,212	1,500
住宅新築資金貸付金		
小計	4,212	1,500
【未収金】		
税等未収金	143,889	5,243
町民税	112,326	4,150
固定資産税	30,789	1,091
軽自動車税	773	2
その他の未収金	2,216	53
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	1,799	53
災害援護資金貸付金(利子分)	416	-
住宅新築資金貸付金(利子分)		-
小計	146,104	5,296
合計	150,316	6,796

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業	-	-
一部事務組合・広域連合	-	-
地方独立行政法人	-	-
地方三公社	-	-
第三セクター等	-	-
その他の貸付金	-	-
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金	41,131	1,435
町民税	29,675	1,281
固定資産税	9,973	122
軽自動車税	1,483	32
その他の未収金	146	4
老人保護施設入所者負担金	-	-
保育料	146	4
災害援護資金貸付金(利子分)	-	-
住宅新築資金貸付金(利子分)	-	-
小計	41,277	1,439
合計	41,277	1,439

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	51,893	4,795		3,971	11,300	16,622	-	-	-	-	20,000
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	953,350	85,488		942,925	-	-	-	-	-	-	10,425
一般単独事業	760,919	96,955		421,790	186,556	15,456	20,585	-	-	-	116,532
その他	1,306,095	272,434		235,293	924,174	-	-	-	-	-	146,628
【特別分】											
臨時財政対策債	6,833,804	624,309		4,167,268	2,666,536	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	76,317	17,633		35,662	-	-	40,664	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	314,468	32,609		60,958	253,510	-	-	-	-	-	-
合計	10,296,846	1,134,223		5,867,858	4,042,076	32,078	61,249	-	-	-	293,585

② 地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,296,846	9,555,381	632,043	100,921	5,741	2,566	194	82.80%	

③ 地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,296,846	1,134,223	1,017,507	835,353	790,301	755,465	3,117,209	1,911,884	725,294	9,609

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当無し

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,446	8,236	11,446	-	8,236
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	668,958	-	131,274	-	537,684
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	121,536	110,226	121,536	-	110,226
合計	801,940	118,462	264,256	-	656,146

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	志免宇美線整備事業負担金	県	27,500	県施行の道路整備負担
	宇美町最終処分場浸出水処理施設保守点検整備工事負担金	宇美町	7,208	宇美町最終処分場への負担金
	計		34,708	
その他の補助金等	保育実施負担金	町内対象者	1,107,386	保育を要する対象者へ援助
	粕屋南部消防組合負担金	粕屋南部消防組合	427,149	粕屋南部消防組合への負担金
	後期高齢者医療療養給付費負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	460,542	広域事業を行う団体への負担金
	流域関連公共下水道事業会計補助金	流域関連公共下水道事業会計	418,390	流域関連公共下水道事業会計への補助金
	介護保険広域連合負担金	福岡県介護保険広域連合	392,785	広域事業を行う団体への負担金
	広域ごみ処理施設事業費負担金	須恵町外二ヶ町清掃施設組合	265,362	広域事業を行う団体への負担金
	宇美町・志免町衛生施設組合負担金	宇美町・志免町衛生施設組合	105,008	広域事業を行う団体への負担金
	社会福祉協議会交付金	社会福祉法人 志免町社会福祉協議会	48,811	地域福祉充実のための交付金
	児童発達支援センター事業補助金	社会福祉法人 袖の木福祉会		福祉サービス充実のための交付金
	商工会事業費補助金	志免町商工会	16,000	商工充実のための補助金
	公民館活動費補助金	町内会	11,400	町内会活動充実のための補助金
	シルバー人材センター運営費補助金	公益社団法人 志免町シルバー人材センター	10,000	高齢者就業充実のための補助金
	子育て世帯への臨時特別給付金	児童手当該当者	932,600	該当者へ10万円の支給
	その他		1,104,893	
	計		5,300,326	
合計		5,335,034		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		5,646,211
		地方譲与税		95,757
		利子割交付金		3,105
		配当割交付金		31,489
		株式等譲渡所得割交付金		36,851
		地方消費税交付金		1,021,474
		自動車税環境性能割交付金		11,665
		法人事業税交付金		68,508
		地方特例交付金		129,143
		地方交付税		2,420,560
		交通安全対策特別交付金		10,018
		分担金及び負担金		97,217
		寄附金		785,169
		繰入金		48,355
		その他		-46,356
		小計		10,359,166
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	292,685
			都道府県等支出金	-
			計	292,685
		経常的補助金	国庫支出金	4,242,574
			都道府県等支出金	1,378,123
			計	5,620,697
	小計		5,913,382	
合計		16,272,548		
特別会計	税収等	小計		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		-	
	合計		-	
相殺処理	税収等	繰入金	-	
		小計	-	
	国県等補助金	小計		-
		合計		-

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,388,312	5,620,697	577,396	8,678,307	511,913
有形固定資産等の増加	735,306	292,685	34,300	408,321	-
貸付金・基金等の増加	1,272,538	-	-	1,272,538	-
その他	-	-	-	-	-
合計	17,396,157	5,913,382	611,696	10,359,166	511,913

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	453
要求払預金	1,314,149
短期投資	-
合計	1,314,602

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～50年

工作物 10年～60年

物品 3年～10年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費とし

て処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 住宅新築資金等貸付事業特別会計
 - 公共施設公益施設整備拡充資金特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲は普通会計と同一です。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	5.4%
将来負担比率	-
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 該当ありません。
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 0 千円
- ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当ありません。

(3) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産 該当ありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,165,611 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,623,297 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,189,521 千円
将来負担額	15,715,452 千円
充当可能基金額	6,898,194 千円
特定財源見込額	917 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	13,165,611 千円
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,637,674 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	18,792,041 千円	17,477,439 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	—千円	—千円
繰越金に伴う差額	954,316 千円	—千円
資金収支計算書	17,837,725 千円	17,477,439 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計(住宅新築資金等貸付事業特別会計・公共施設公益施設整備拡充資金特別会計)の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,680,284 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	292,685 千円
未収債権、未払債務等の減少	230,547 千円
減価償却費	△1,213,517 千円
賞与等引当金繰入額	△110,226 千円
徴収不能引当金繰入額	△4,996 千円
資産除売却損	△0 千円
資産売却益	9,459 千円
その他利益	-千円
純資産変動計算書の本年度差額	884,236 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 該当ありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

全体貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,390,144	固定負債	21,612,445
有形固定資産	64,230,017	地方債	16,054,744
事業用資産	28,570,063	長期未払金	-
土地	17,552,500	退職手当引当金	599,533
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	24,953,109	その他	4,958,168
建物減価償却累計額	△ 14,130,703	流動負債	2,563,265
工作物	989,011	1年内償還予定地方債	1,992,646
工作物減価償却累計額	△ 840,061	未払金	152,331
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,409
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	122,293
航空機	-	預り金	168,895
航空機減価償却累計額	-	その他	125,691
その他	54,411		
その他減価償却累計額	△ 8,204	負債合計	24,175,709
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	34,963,334	固定資産等形成分	74,290,309
土地	8,772,416	余剰分（不足分）	△ 19,342,909
建物	431,078		
建物減価償却累計額	△ 201,369		
工作物	56,014,940		
工作物減価償却累計額	△ 30,152,153		
その他	61,101		
その他減価償却累計額	△ 28,151		
建設仮勘定	65,473		
物品	2,378,713		
物品減価償却累計額	△ 1,682,093		
無形固定資産	1,325,528		
ソフトウェア	1,111		
その他	1,324,417		
投資その他の資産	3,834,599		
投資及び出資金	1,197,169		
有価証券	1,200		
出資金	1,195,969		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	472,853		
長期貸付金	350		
基金	2,183,413		
減債基金	-		
その他	2,183,413		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19,187		
流動資産	9,732,965		
現金預金	4,687,617		
未収金	134,340		
短期貸付金	-		
基金	4,900,165		
財政調整基金	4,422,864		
減債基金	477,302		
棚卸資産	15,725		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,883		
繰延資産	-		
		純資産合計	54,947,400
資産合計	79,123,109	負債及び純資産合計	79,123,109

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	21,511,995
業務費用	8,791,945
人件費	2,336,187
職員給与費	1,716,661
賞与等引当金繰入額	122,293
退職手当引当金繰入額	3,543
その他	493,690
物件費等	5,951,211
物件費	3,268,486
維持補修費	458,203
減価償却費	1,924,115
その他	300,408
その他の業務費用	504,547
支払利息	180,640
徴収不能引当金繰入額	22,309
その他	301,598
移転費用	12,720,050
補助金等	9,885,173
社会保障給付	2,824,901
他会計への繰出金	-
その他	9,976
経常収益	2,194,452
使用料及び手数料	1,789,393
その他	405,059
純経常行政コスト	19,317,543
臨時損失	10,811
災害復旧事業費	-
資産除売却損	10,811
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	9,463
資産売却益	9,459
その他	3
純行政コスト	19,318,891

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,633,754	74,785,085	△ 21,151,331
純行政コスト (△)	△ 19,318,891		△ 19,318,891
財源	20,645,973		20,645,973
税収等	15,163,112		15,163,112
国県等補助金	5,482,861		5,482,861
本年度差額	1,327,082		1,327,082
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 436,357	436,357
有形固定資産等の増加		1,146,169	△ 1,146,169
有形固定資産等の減少		△ 2,276,009	2,276,009
貸付金・基金等の増加		1,400,404	△ 1,400,404
貸付金・基金等の減少		△ 706,920	706,920
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 13,436	△ 13,436	
その他	-	△ 44,982	44,982
本年度純資産変動額	1,313,646	△ 494,775	1,808,422
本年度末純資産残高	54,947,400	74,290,309	△ 19,342,909

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,687,983
業務費用支出	6,861,475
人件費支出	2,344,834
物件費等支出	4,036,013
支払利息支出	180,640
その他の支出	299,988
移転費用支出	12,826,508
補助金等支出	9,991,631
社会保障給付支出	2,824,901
他会計への繰出支出	-
その他の支出	9,976
業務収入	22,356,187
税込等収入	14,930,688
国県等補助金収入	5,190,176
使用料及び手数料収入	1,830,205
その他の収入	405,118
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,668,204
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,918,586
公共施設等整備費支出	760,058
基金積立金支出	1,135,888
投資及び出資金支出	22,640
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	916,538
国県等補助金収入	300,416
基金取崩収入	421,491
貸付金元金回収収入	19
資産売却収入	9,459
その他の収入	185,153
投資活動収支	△ 1,002,048
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,970,385
地方債償還支出	1,970,385
その他の支出	-
財務活動収入	941,796
地方債発行収入	941,796
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,028,589
本年度資金収支額	637,567
前年度末資金残高	3,882,021
本年度末資金残高	4,519,588

前年度末歳計外現金残高	150,748
本年度歳計外現金増減額	17,282
本年度末歳計外現金残高	168,029
本年度末現金預金残高	4,687,617

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	43,463,533	825,546	740,048	43,549,030	14,978,968	538,802	28,570,063	
土地	17,553,012	66,899	67,412	17,552,500	-	-	17,552,500	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	24,883,794	622,105	552,791	24,953,109	14,130,703	505,890	10,822,405	
工作物	970,577	18,434	-	989,011	840,061	26,818	148,950	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	54,411	0	-	54,411	8,204	6,094	46,207	
建設仮勘定	1,738	118,107	119,845	0	-	-	0	
インフラ資産	64,767,999	894,811	317,802	65,345,007	30,381,673	1,199,808	34,963,334	
土地	8,683,424	88,992	0	8,772,416	-	-	8,772,416	
建物	410,638	21,890	1,451	431,078	201,369	8,012	229,709	
工作物	55,546,625	500,919	32,604	56,014,940	30,152,153	1,189,599	25,862,786	
その他	61,101	0	0	61,101	28,151	2,196	32,950	
建設仮勘定	66,210	283,010	283,747	65,473	-	-	65,473	
物品	2,367,289	40,418	28,993	2,378,713	1,682,093	59,978	696,620	
合計	110,598,820	1,760,774	1,086,843	111,272,751	47,042,734	1,798,588	64,230,017	

全体財務書類における注記

I 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、水道事業会計の貯蔵品に関しては、移動平均法による原価法によっている。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

構築物 30年～60年

機械及び装置 6年～20年

工具器具及び備品 3年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権 38年

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

該当ありません。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物。

なお、一部の連結対象会計の現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産 該当ありません。

連結貸借対照表

(令和 4 年 3 月 31 日 現在)

会計区分	
------	--

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,330,971	固定負債	22,894,724
有形固定資産	67,033,056	地方債	16,432,625
事業用資産	29,366,522	長期未払金	-
土地	17,713,699	退職手当引当金	875,498
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	26,224,389	その他	5,586,601
建物減価償却累計額	△ 14,805,737	流動負債	2,794,856
工作物	1,096,008	1年内償還予定地方債	2,141,630
工作物減価償却累計額	△ 908,043	未払金	207,983
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,409
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	147,388
航空機	-	預り金	170,348
航空機減価償却累計額	-	その他	126,098
その他	54,411		
その他減価償却累計額	△ 8,204	負債合計	25,689,580
建設仮勘定	-		
インフラ資産	36,641,399	【純資産の部】	
土地	8,960,509	固定資産等形成分	78,318,138
建物	839,442	余剰分（不足分）	△ 20,264,246
建物減価償却累計額	△ 421,510	他団体出資分	-
工作物	57,973,875		
工作物減価償却累計額	△ 31,108,198		
その他	61,101		
その他減価償却累計額	△ 28,151		
建設仮勘定	364,331		
物品	3,779,508		
物品減価償却累計額	△ 2,754,373		
無形固定資産	2,380,757		
ソフトウェア	6,051		
その他	2,374,706		
投資その他の資産	3,917,157		
投資及び出資金	87,111		
有価証券	33,750		
出資金	53,361		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	479,506		
長期貸付金	350		
基金	3,372,318		
減債基金	-		
その他	3,372,318		
その他	585		
徴収不能引当金	△ 22,712		
流動資産	10,412,502		
現金預金	5,248,477		
未収金	165,893		
短期貸付金	-		
基金	4,987,168		
財政調整基金	4,509,866		
減債基金	477,302		
棚卸資産	15,725		
その他	124		
徴収不能引当金	△ 4,885		
繰延資産	-		
資産合計	83,743,473	純資産合計	58,053,893
		負債及び純資産合計	83,743,473

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分	
------	--

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	29,382,626
業務費用	10,188,111
人件費	2,698,161
職員給与費	2,027,456
賞与等引当金繰入額	147,257
退職手当引当金繰入額	3,608
その他	519,840
物件費等	6,505,214
物件費	3,591,607
維持補修費	481,390
減価償却費	2,106,894
その他	325,323
その他の業務費用	984,736
支払利息	191,337
徴収不能引当金繰入額	21,892
その他	771,507
移転費用	19,194,515
補助金等	16,346,160
社会保障給付	2,824,901
他会計への繰出金	12,731
その他	10,723
経常収益	2,899,594
使用料及び手数料	2,041,335
その他	858,259
純経常行政コスト	26,483,032
臨時損失	11,806
災害復旧事業費	-
資産除売却損	11,469
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	337
臨時利益	9,529
資産売却益	9,459
その他	70
純行政コスト	26,485,308

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,699,654	78,931,150	△ 22,231,495	-
純行政コスト (△)	△ 26,485,308		△ 26,485,308	-
財源	27,862,312		27,862,312	-
税金等	22,996,305		22,996,305	-
国県等補助金	4,866,007		4,866,007	-
本年度差額	1,377,004		1,377,004	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 434,868	434,868	
有形固定資産等の増加		1,263,665	△ 1,263,665	
有形固定資産等の減少		△ 2,389,328	2,389,328	
貸付金・基金等の増加		1,523,119	△ 1,523,119	
貸付金・基金等の減少		△ 832,325	832,325	
資産評価差額	△ 1,401	△ 1,401	-	-
無償所管換等	△ 24,012	△ 24,012	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	3,050	0	3,050	-
その他	△ 402	△ 152,730	152,328	-
本年度純資産変動額	1,354,238	△ 613,012	1,967,250	-
本年度末純資産残高	58,053,893	78,318,138	△ 20,264,246	-

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 3 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 3 月 31 日

会計区分

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,380,747
業務費用支出	8,080,179
人件費支出	2,708,627
物件費等支出	4,410,358
支払利息支出	191,337
その他の支出	769,857
移転費用支出	19,300,568
補助金等支出	16,452,212
社会保障給付支出	2,824,901
他会計への繰出支出	12,731
その他の支出	10,723
業務収入	30,214,796
税込等収入	22,765,413
国県等補助金収入	4,551,175
使用料及び手数料収入	2,076,230
その他の収入	821,977
臨時支出	337
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	337
臨時収入	67
業務活動収支	2,833,779
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,076,566
公共施設等整備費支出	851,986
基金積立金支出	1,212,994
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	11,586
投資活動収入	1,032,208
国県等補助金収入	309,476
基金取崩収入	527,590
貸付金元金回収収入	19
資産売却収入	9,459
その他の収入	185,663
投資活動収支	△ 1,044,358
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,139,220
地方債償還支出	2,138,556
その他の支出	664
財務活動収入	954,080
地方債発行収入	954,015
その他の収入	64
財務活動収支	△ 1,185,141
本年度資金収支額	604,280
前年度末資金残高	4,478,383
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,359
本年度末資金残高	5,080,304
前年度末歳計外現金残高	150,840
本年度歳計外現金増減額	17,333
本年度末歳計外現金残高	168,173
本年度末現金預金残高	5,248,477

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結
(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	(単位:千円)	
							差引本年度末残高 (D)-(E) (G)	
事業用資産	45,022,734	805,820	740,048	45,088,506	15,721,984	580,880	29,366,522	
土地	17,735,244	45,866	67,412	17,713,699	-	-	17,713,699	
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	
建物	26,153,526	623,654	552,791	26,224,389	14,805,737	539,152	11,418,652	
工作物	1,077,815	18,193	-	1,096,008	908,043	35,635	187,965	
船舶	-	-	-	-	-	-	-	
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	
航空機	-	-	-	-	-	-	-	
その他	54,411	0	-	54,411	8,204	6,094	46,207	
建設仮勘定	1,738	118,107	119,845	0	-	-	0	
インフラ資産	67,575,316	941,744	317,802	68,199,258	31,557,859	1,243,038	36,641,399	
土地	8,871,517	88,992	-	8,960,509	-	-	8,960,509	
建物	818,000	22,893	1,451	839,442	421,510	14,609	417,932	
工作物	57,504,472	502,007	32,604	57,973,875	31,108,198	1,226,232	26,865,677	
その他	61,101	-	0	61,101	28,151	2,196	32,950	
建設仮勘定	320,226	327,852	283,747	364,331	-	-	364,331	
物品	3,759,778	48,724	28,993	3,779,508	2,754,373	75,121	1,025,135	
合計	116,357,827	1,796,288	1,086,843	117,067,272	50,034,216	1,899,039	67,033,056	

Ⅰ 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

ただし、福岡地区水道企業団の取替資産については取替法による。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 10年～80年

物品 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及

びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

該当ありません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により(又は個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

なお、本年度は計上ありません。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3 か月以内の短期投資等。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当ありません。
- (2) 表示方法の変更
該当ありません。
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当ありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体(会計)

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域関連公共下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
福岡県市町村職員退職手当組合	一部事務組合	みなし連結	—
福岡県自治会館管理組合	一部事務組合	比例連結	3.23%
福岡県自治振興組合	一部事務組合	比例連結	2.14%
福岡都市圏広域行政事業組合 (一般会計)	一部事務組合	比例連結	2.11%
福岡都市圏広域行政事業組合 (競艇事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	5.46%
福岡都市圏広域行政事業組合 (流域関連事業特別会計)	一部事務組合	比例連結	1.92%
宇美町・志免町衛生施設組合	一部事務組合	比例連結	50.00%
粕屋南部消防組合	一部事務組合	比例連結	21.55%
福岡県市町村消防団員等 公務災害補償組合	一部事務組合	比例連結	1.88%
糟屋郡自治会館組合	一部事務組合	比例連結	15.78%
北筑昇華苑組合	一部事務組合	比例連結	8.3%
糟屋郡篠栗町他一市五町財産組 合	一部事務組合	-	-
福岡地区水道企業団	一部事務組合	比例連結	2.17%
福岡県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	0.8%
福岡県介護保険広域連合	広域連合	比例連結	3.81%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、糟屋郡篠栗町他一市五町財産組合については、未作成のため連結しておりません。
- ③ 地方三公社は、対象団体がありません。
- ④ 第三セクター等は、対象団体がありません。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産 該当ありません。